



東地申
第1号
8月30日

「JR東労組東京地本第36回定期大会発言 及び支部大会発言」に基づく申し入れを行う！

東京地本は、6月23日滝野川会館において「JR東労組東京地本第36回定期大会」を開催し、未来のJR東日本会社を創造するために、全組合員による運動から安全第一、現場主義、人間尊重の健全な職場の構築を目指すことを満場一致で確認しました。

大会では17名の発言があり、主な討議として会社による脱退強要と受け取れる言動等が今も巧妙に行われ、職場に蔓延している差別と利益誘導で不安を煽られている現実に安全や将来に対しての不安が増大していることから、会社の不当労働行為根絶にむけた明確な姿勢を求める発言が多く出されました。

また、施策について大きな社会変化に伴う危機感として、「変革2027」を踏まえた各系統の働き方の見直しや、施策・体制変更などが矢継ぎ早に進められています。今後の会社施策として、営業職場では駅の業務委託に加えて「駅の変革」、工務・車両検修職場ではAI、ビッグデータを活用したCBMの導入を含め「電気部門の2022」「在来線電車の保全体系の見直し」「ミライのS&E構創」、そして乗務員職場には乗務員勤務制度の見直しが実施され過酷労働条件となっているほか、更なる生産性向上と多様性の追求で「乗務員基地再編成」「ワンマンの実施」などが打ち出されています。

JR本体の人材育成に対する会社の具体的考えが見えない中で、グループ会社と共に安全・サービスの向上を目指すも、その実現までは多くの課題が山積しており、また施策の内容については、安全性や専門性に欠けている認識であり強い危機感をもっています。時間軸やスピード感が求められる会社施策に対して、「安全な鉄道輸送の実現」を前提として職場感覚と施策の内容を合わせるための時間と議論は必要不可欠です。人にしかできない労働、鉄道の安全やサービスの品質・価値向上に向け、「安全・健康・ゆとり・働きがい」を担保し、誰もが納得できる施策内容とするために、施策に真正面から向き合い「施策実施に関する確認メモ」「新たな30年を展望する施策実施に向けた確認メモ」を踏まえ、労使の課題を真摯に議論していくべきと考えます。

東京地本は第36回定期大会と支部大会の議論に基づき、下記の内容で申し入れますので、丁寧な回答と、真摯な議論を要請します。

1. 東労組組合員に対する評価や異動の差別を是正し、今後も行わないこと。また、添乗を活用した不当介入を直ちにやめること。
2. 定年延長についての考え方を明らかにし、エルダー雇用先の決定については本体枠拡大制度を活用し納得が得られるよう適正に行うこと。また、エルダー・出向社員を含む、労働者への安全及び中高年労働者への配慮をおこなうこと。
3. 鉄道の安全確保と労働安全の観点から各事業所における業務量及び労働条件の変更について、労使協議を行い認識を合わせた上で実施すること。
4. 労働基準法・労働安全衛生法を遵守し現場での安全衛生委員会及び過半数代表者の選出について適正に行うこと。また、東京支社内で発生している労働基準法違反の実態について明らかにし、具体的対策を講じること。
5. 「変革2027」に基づく各系統の施策について展望を具体的にするため、検討している以下の内容について明らかにすること。
 - ①東京支社における現在の社員数と年齢構成
 - ②各系統の施策のスケジュールと推移による社員数の変動計画
 - ③効率性・多様性の具体的構想と実施によって生まれる効果予想
 - ④定年延長についての考え方と定年退職および途中退職者の実態

東京地本は組合員と共に、運動を押し進めています！